ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

こどもまんなか
こども家庭庁

障害福祉報酬改定検討チーム	
第69回（R8.11.16）	資料１

令和8年障害福祉経営実態調査結果の概要

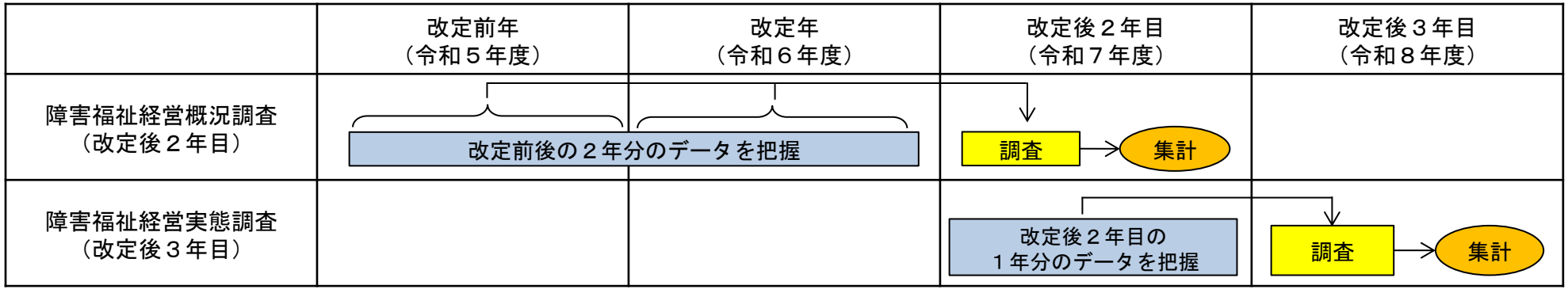
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課
こども家庭庁支援局障害児支援課

Ministry of Health, Labour and Welfare of Japan

令和８年障害福祉経営実態調査結果の概要

	障害福祉経営実態調査	障害福祉経営概況調査
調査の目的	各サービス施設・事業所の経営状況を把握し、障害福祉報酬改定の影響把握及び報酬の改定に必要な基礎資料を得る。	
調査の対象	全ての障害福祉サービス等（施設入所支援、訪問系サービス事業所、日中活動系サービス事業所 等）	
抽出方法	層化無作為抽出法（3.4%～全数で抽出）	層化無作為抽出法（3.2%～全数で抽出）
調査時期	改定後３年目の６月 （今回調査：令和８年６月）	改定後２年目の６月 （前回調査：令和７年６月）
調査の範囲	改定後２年目の１年分の収支状況	改定前後の２年分の収支状況
調査の方法	郵送＋オンライン調査	
調査客体数	１７，７９０（令和８年度調査）	１４，３８９（令和７年度調査）
有効回答数	９，０１６（令和８年度調査）	７，２６３（令和７年度調査）
有効回答率	５０．７%（令和８年度調査）	５０．５%（令和７年度調査）

＜　障害福祉経営概況調査・障害福祉経営実態調査の調査対象期間等（イメージ）　＞



各障害福祉サービスにおける収支差率

サービスの種類	令和7年調査（令和6年度決算）	令和8年経営実態調査（令和7年度決算）	
	収支差率	収支差率	対令和6年度増減
訪問系サービス			
居宅介護	8.9%	7.9%	▲1.0%
重度訪問介護	6.4%	4.8%	▲1.6%
同行援護	4.2%	2.2%	▲2.0%
行動援護	6.3%	4.3%	▲2.0%
日中活動系サービス			
短期入所	2.3%	5.6%	3.3%
短期入所（福祉型）	3.5%	3.2%	▲0.4%
短期入所（医療型） ※	19.8%	8.5%	▲11.2%
短期入所（福祉型強化） ※	▲22.0%	1.2%	23.1%
療養介護	1.3%	2.2%	0.9%
生活介護	6.3%	5.0%	▲1.3%
生活介護（通所型）	9.7%	8.4%	▲1.3%
生活介護（入所施設） ※	1.5%	0.2%	▲1.4%
施設系・居住系サービス			
施設入所支援	2.7%	2.1%	▲0.6%
共同生活援助	5.5%	3.1%	▲2.4%
共同生活援助（介護サービス包括型）	6.9%	3.2%	▲3.7%
共同生活援助（日中サービス支援型）	5.1%	3.4%	▲1.7%
共同生活援助（外部サービス利用型）	2.4%	0.4%	▲2.0%
訓練系・就労系サービス			
自立訓練（機能訓練）	1.7%	0.1%	▲1.6%
自立訓練（生活訓練）	3.2%	4.5%	1.3%
就労選択支援		8.0%	
就労移行支援	6.0%	8.2%	2.2%
就労継続支援A型	6.8%	8.4%	1.6%
就労継続支援B型	6.2%	8.5%	2.2%
就労定着支援	7.6%	9.7%	2.1%

サービスの種類	令和7年調査（令和6年度決算）	令和8年経営実態調査（令和7年度決算）	
	収支差率	収支差率	対令和6年度増減
相談系サービス			
自立生活援助	0.6%	0.9%	0.4%
計画相談支援	3.3%	3.5%	0.2%
地域移行支援	1.7%	0.1%	▲1.6%
地域定着支援	▲1.3%	▲3.3%	▲2.0%
障害児相談支援	2.1%	2.3%	0.2%
障害児通所・訪問サービス			
児童発達支援	7.8%	3.3%	▲4.5%
児童発達支援（センター）	1.0%	0.5%	▲0.5%
児童発達支援（事業所）	10.0%	6.3%	▲3.6%
放課後等デイサービス	9.1%	3.2%	▲5.9%
居宅訪問型児童発達支援 ※	5.1%	4.7%	▲0.4%
保育所等訪問支援	6.3%	5.1%	▲1.2%
障害児入所サービス			
福祉型障害児入所施設	8.1%	7.2%	▲1.0%
医療型障害児入所施設	2.1%	5.6%	3.5%
全サービス平均（参考）			
全体（単純平均）	4.6%	4.1%	▲0.5%
全体（加重平均）	6.5%	5.1%	▲1.5%

収支差率＝（障害福祉サービス等の収入額 - 障害福祉サービス等の支出額）／ 障害福祉サービス等の収入額
・障害福祉サービス等の収入額は、障害福祉サービス等事業収益、各種補助金収益及び本部からの繰入金収益の合計額
・障害福祉サービス等の支出額は、障害福祉サービス等事業費用、借入金利息及び本部への繰入金費用の合計額

注1：サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。
注2：重度障害者等包括支援、医療型児童発達支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。
注3：全サービス平均の加重平均値は、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出したもの。
注4：いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

各障害福祉サービスにおける収支差率

【参考】物価高騰対策関連補助金等を含む場合の収支差率

サービスの種類	令和7年調査（令和6年度決算）	令和8年経営実態調査（令和7年度決算）	
	収支差率	収支差率	対令和6年度増減
訪問系サービス			
居宅介護	8.9%	7.9%	▲1.0%
重度訪問介護	6.6%	4.8%	▲1.7%
同行援護	4.6%	2.3%	▲2.3%
行動援護	6.5%	4.4%	▲2.1%
日中活動系サービス			
短期入所	2.9%	5.9%	3.0%
短期入所（福祉型）	4.2%	3.4%	▲0.8%
短期入所（医療型） ※	20.3%	8.8%	▲11.5%
短期入所（福祉型強化） ※	▲21.5%	1.6%	23.1%
療養介護	1.5%	2.9%	1.3%
生活介護	6.5%	5.2%	▲1.3%
生活介護（通所型）	9.9%	8.5%	▲1.3%
生活介護（入所施設） ※	1.7%	0.5%	▲1.2%
施設系・居住系サービス			
施設入所支援	3.0%	2.5%	▲0.5%
共同生活援助	5.9%	3.3%	▲2.6%
共同生活援助（介護サービス包括型）	7.3%	3.6%	▲3.7%
共同生活援助（日中サービス支援型）	5.3%	3.5%	▲1.8%
共同生活援助（外部サービス利用型）	3.6%	1.1%	▲2.6%
訓練系・就労系サービス			
自立訓練（機能訓練）	2.0%	0.3%	▲1.7%
自立訓練（生活訓練）	3.5%	4.8%	1.3%
就労選択支援		8.2%	
就労移行支援	6.2%	8.4%	2.2%
就労継続支援A型	7.0%	8.5%	1.6%
就労継続支援B型	6.4%	8.7%	2.3%
就労定着支援	7.7%	9.9%	2.1%

サービスの種類	令和7年調査（令和6年度決算）	令和8年経営実態調査（令和7年度決算）	
	収支差率	収支差率	対令和6年度増減
相談系サービス			
自立生活援助	5.1%	1.2%	▲3.9%
計画相談支援	3.6%	3.7%	0.2%
地域移行支援	6.4%	0.3%	▲6.1%
地域定着支援	▲1.2%	▲3.0%	▲1.8%
障害児相談支援	2.3%	2.5%	0.2%
障害児通所・訪問サービス			
児童発達支援	7.9%	3.4%	▲4.5%
児童発達支援（センター）	1.0%	0.7%	▲0.4%
児童発達支援（事業所）	10.2%	6.5%	▲3.6%
放課後等デイサービス	9.3%	3.4%	▲5.9%
居宅訪問型児童発達支援 ※	5.6%	4.9%	▲0.6%
保育所等訪問支援	6.5%	5.2%	▲1.3%
障害児入所サービス			
福祉型障害児入所施設	9.0%	7.4%	▲1.6%
医療型障害児入所施設	2.3%	6.1%	3.8%
全サービス平均（参考）			
全体（単純平均）	4.9%	4.5%	▲0.4%
全体（加重平均）	6.8%	5.3%	▲1.5%

収支差率＝（障害福祉サービス等の収入額 - 障害福祉サービス等の支出額） ／ 障害福祉サービス等の収入額
・障害福祉サービス等の収入額は、障害福祉サービス等事業収益、各種補助金収益及び本部からの繰入金収益の合計額
・障害福祉サービス等の支出額は、障害福祉サービス等事業費用、借入金利息及び本部への繰入金費用の合計額

注1：サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。
注2：重度障害者等包括支援、医療型児童発達支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。
注3：全サービス平均の加重平均値は、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出したもの。

障害福祉サービス全体の費用構造

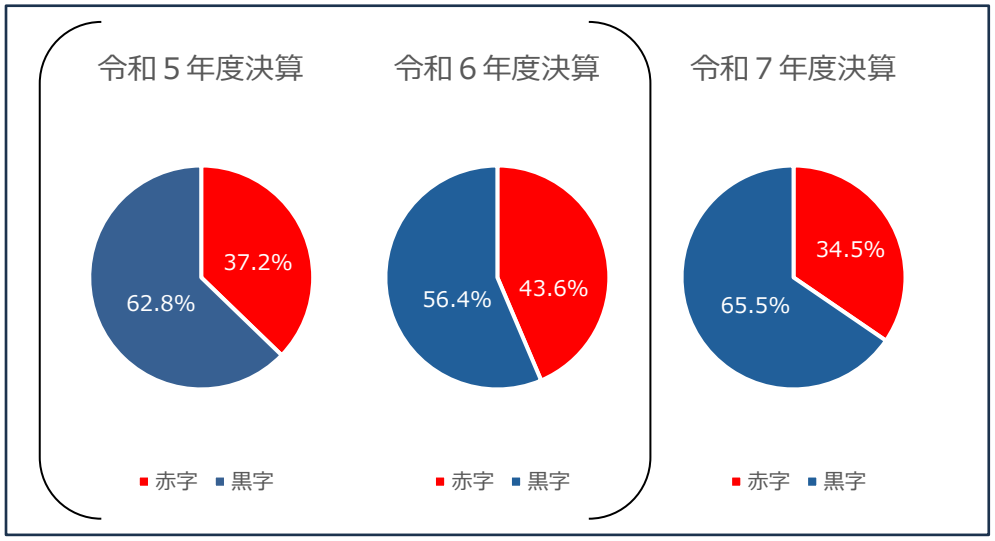
（単位：万円／年）

	【令和6年度】	【令和7年度】
収入	3,231	3,511（＋8.7%）
費用	3,081	3,366（＋9.2%）
うち人件費	2,144	2,333（＋8.8%）
うち人件費以外	881	978（＋11.0%）
収支差	150	146（－2.6%）

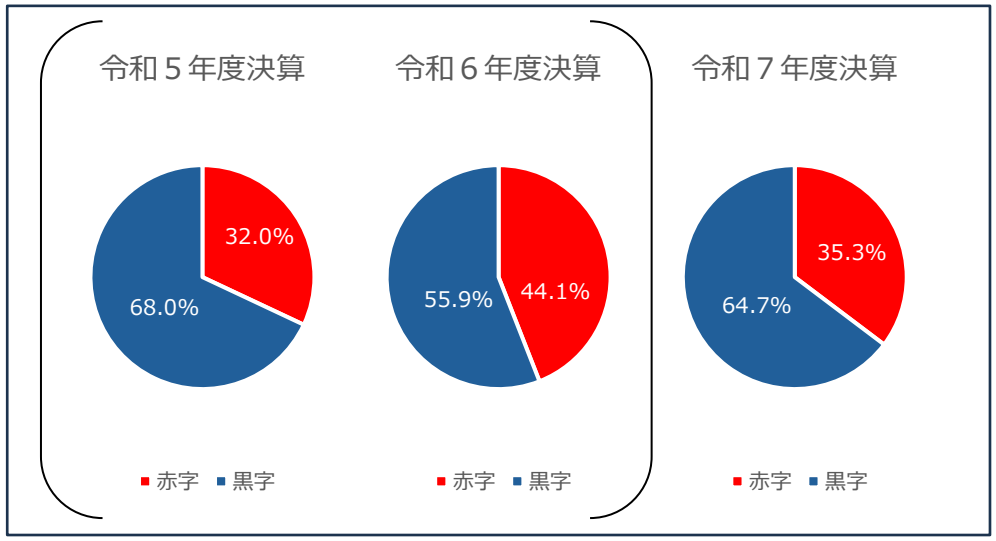
※収入には物価高騰対策関連補助金を含んでおらず、税引き前の収支をもとに作成

赤字事業所・黒字事業所の割合①（令和５～７年度決算）

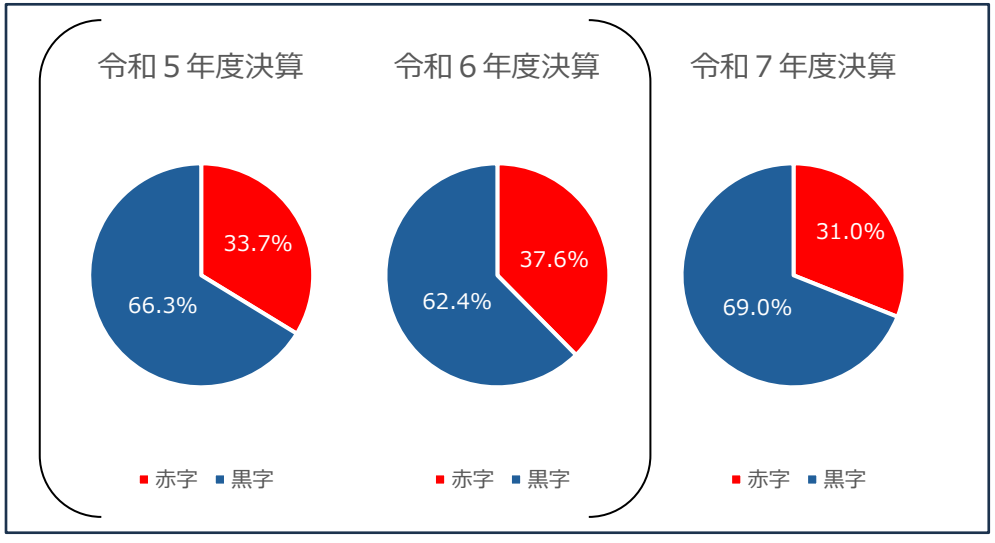
【全サービス】



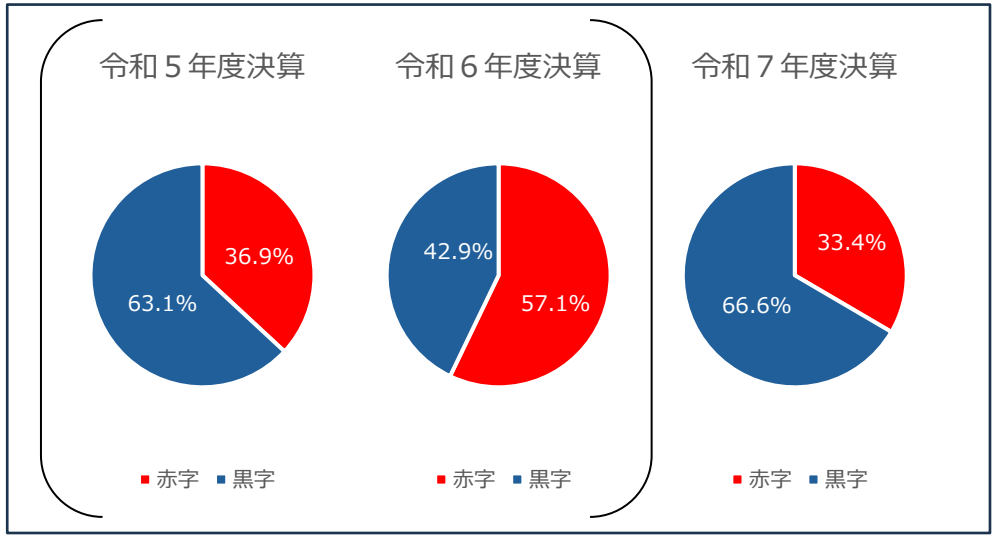
【訪問系サービス】



【日中活動系サービス】



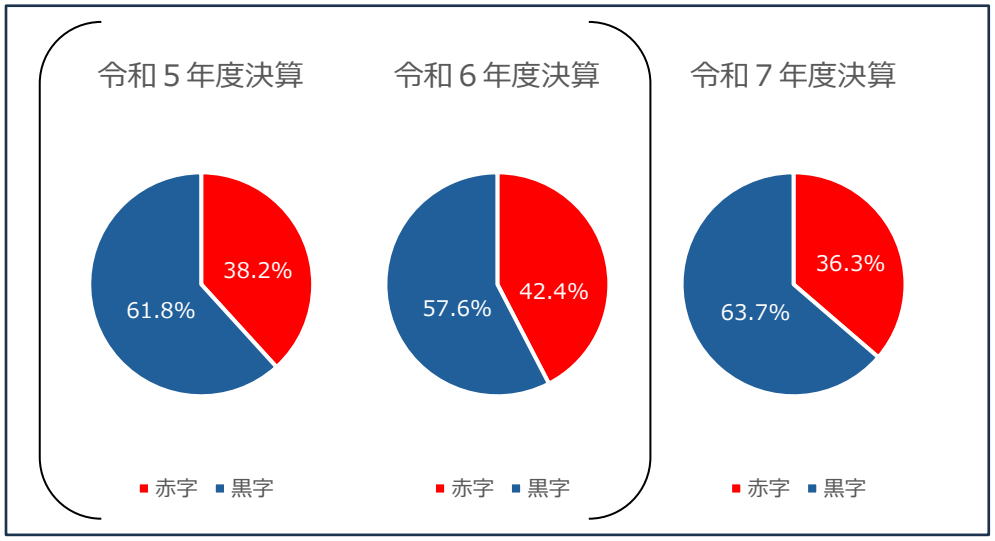
【施設系サービス】



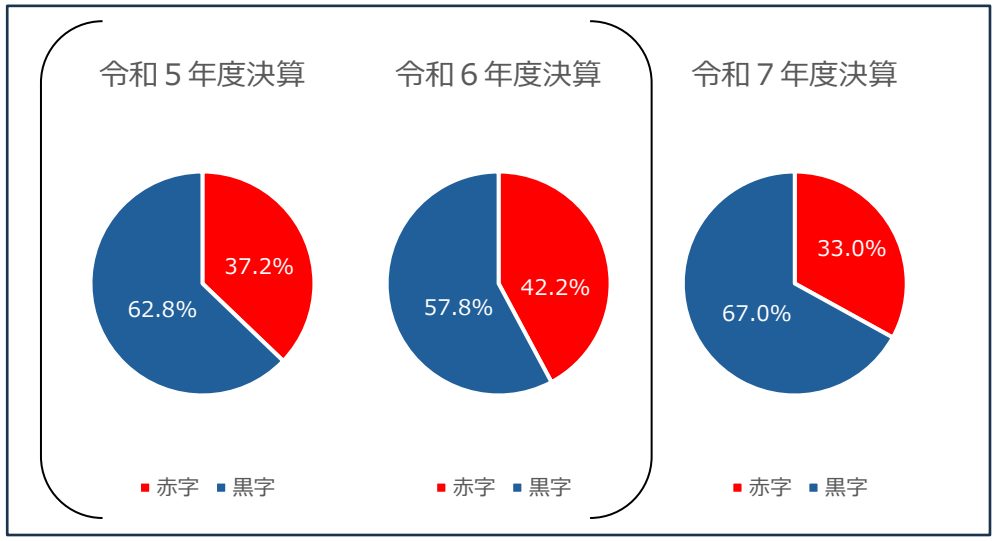
※令和５年度決算及び令和６年度決算は令和７年度障害福祉経営概況調査の結果より集計、令和７年度決算は令和８年度障害福祉経営実態調査の結果より集計
※いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

赤字事業所・黒字事業所の割合②（令和５～７年度決算）

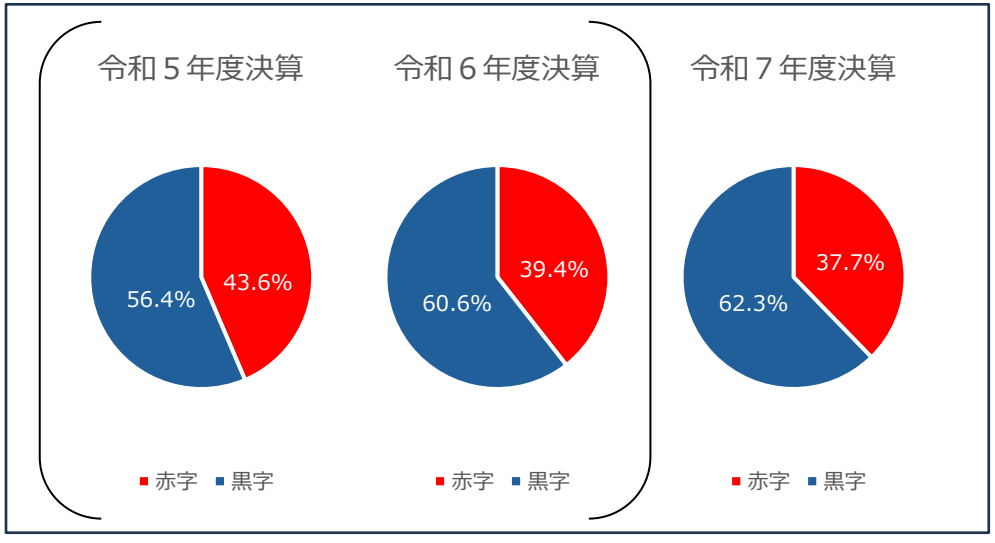
【居住支援系サービス】



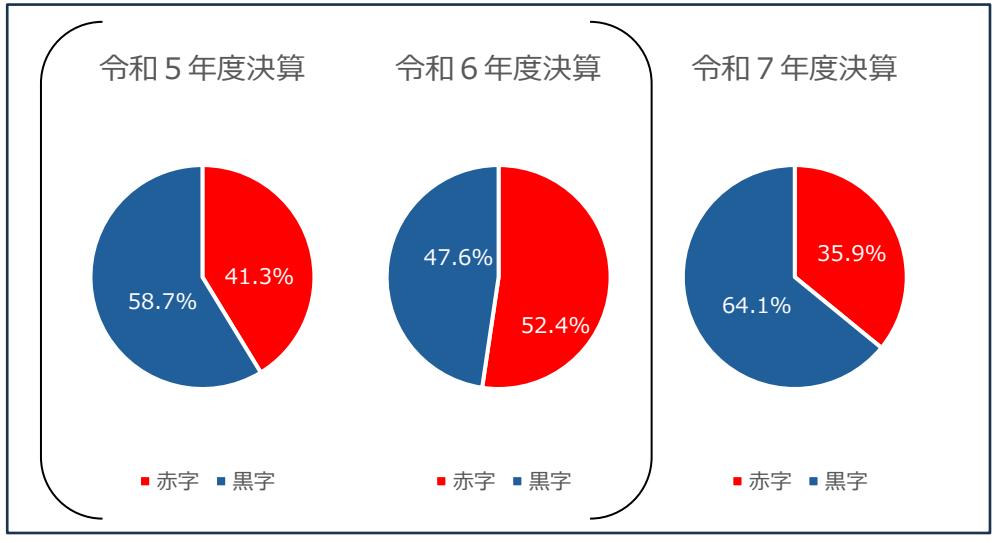
【訓練・就労系サービス】



【障害児通所系サービス】



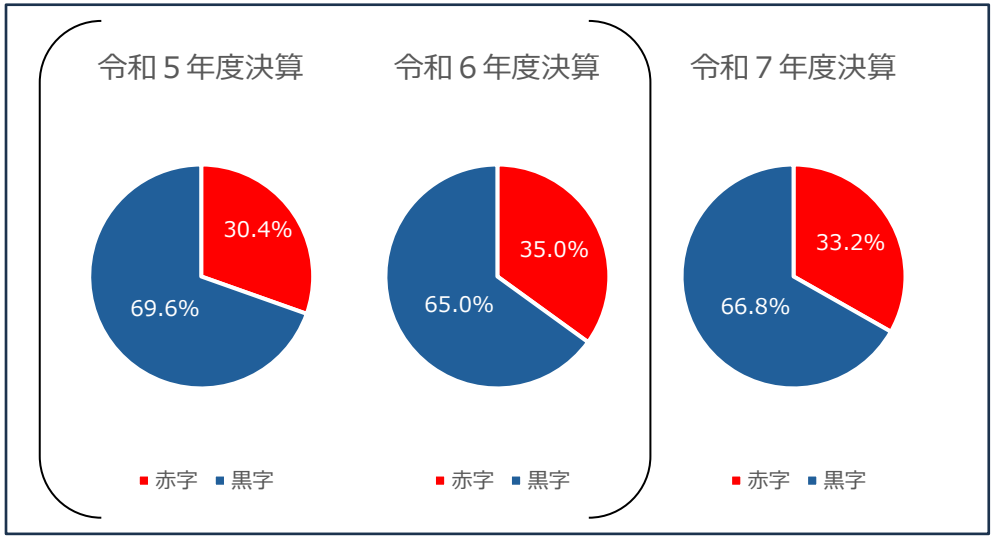
【障害児訪問系サービス】



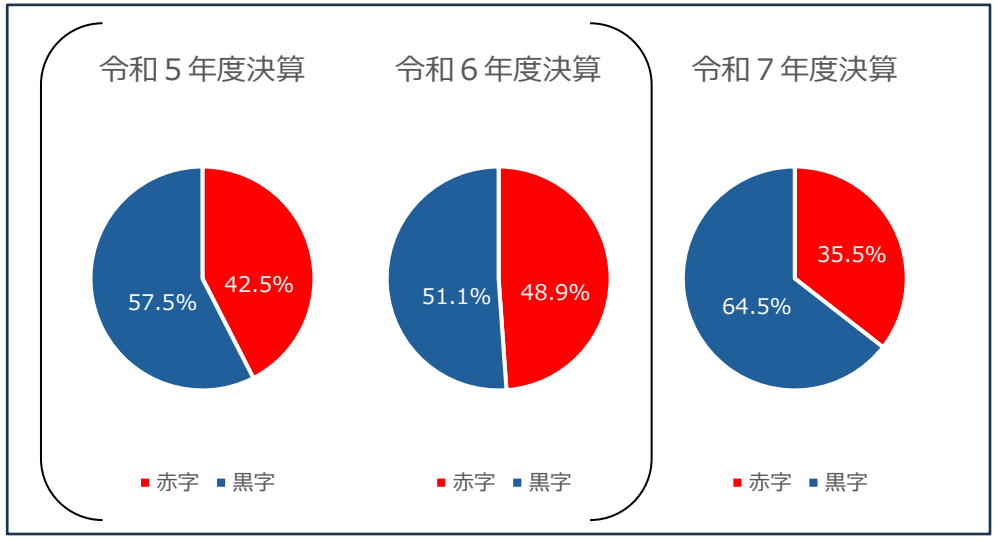
※令和５年度決算及び令和６年度決算は令和７年度障害福祉経営概況調査の結果より集計、令和７年度決算は令和８年度障害福祉経営実態調査の結果より集計
※いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

赤字事業所・黒字事業所の割合③（令和５～７年度決算）

【障害児入所系サービス】

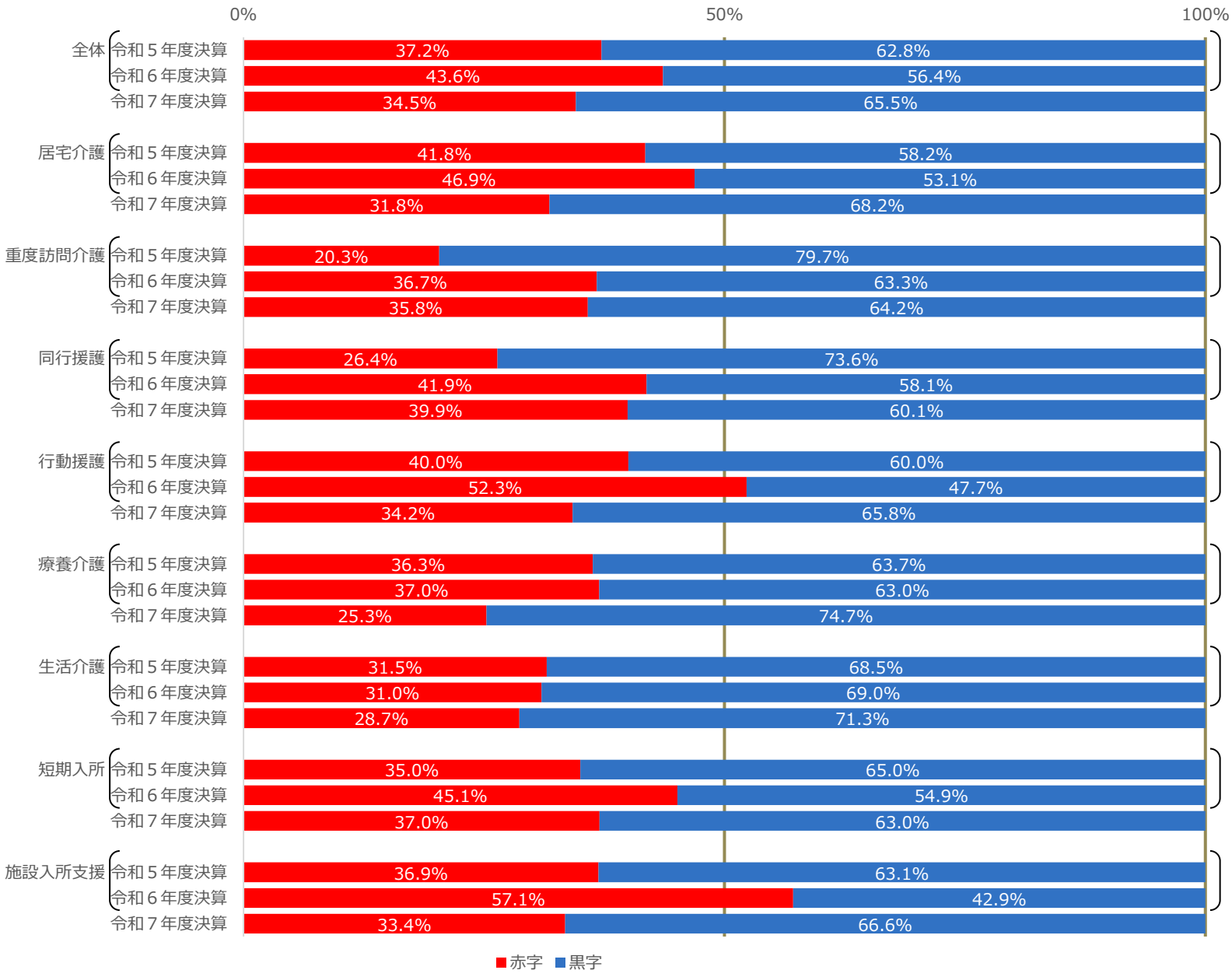


【相談支援系サービス】



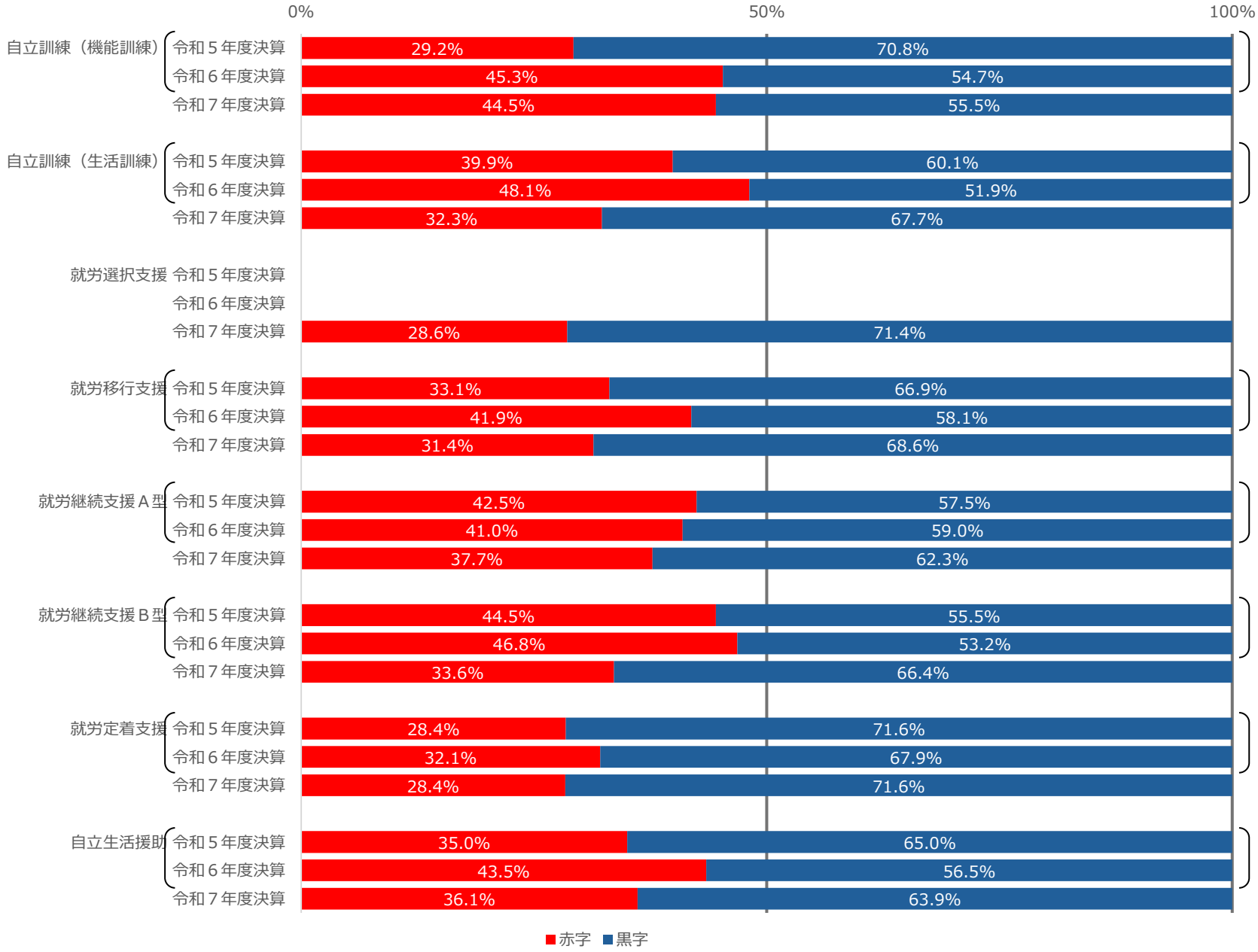
※令和５年度決算及び令和６年度決算は令和７年度障害福祉経営概況調査の結果より集計、令和７年度決算は令和８年度障害福祉経営実態調査の結果より集計
※いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

【全サービス・各サービス①】赤字事業所・黒字事業所の割合（令和５～７年度決算）



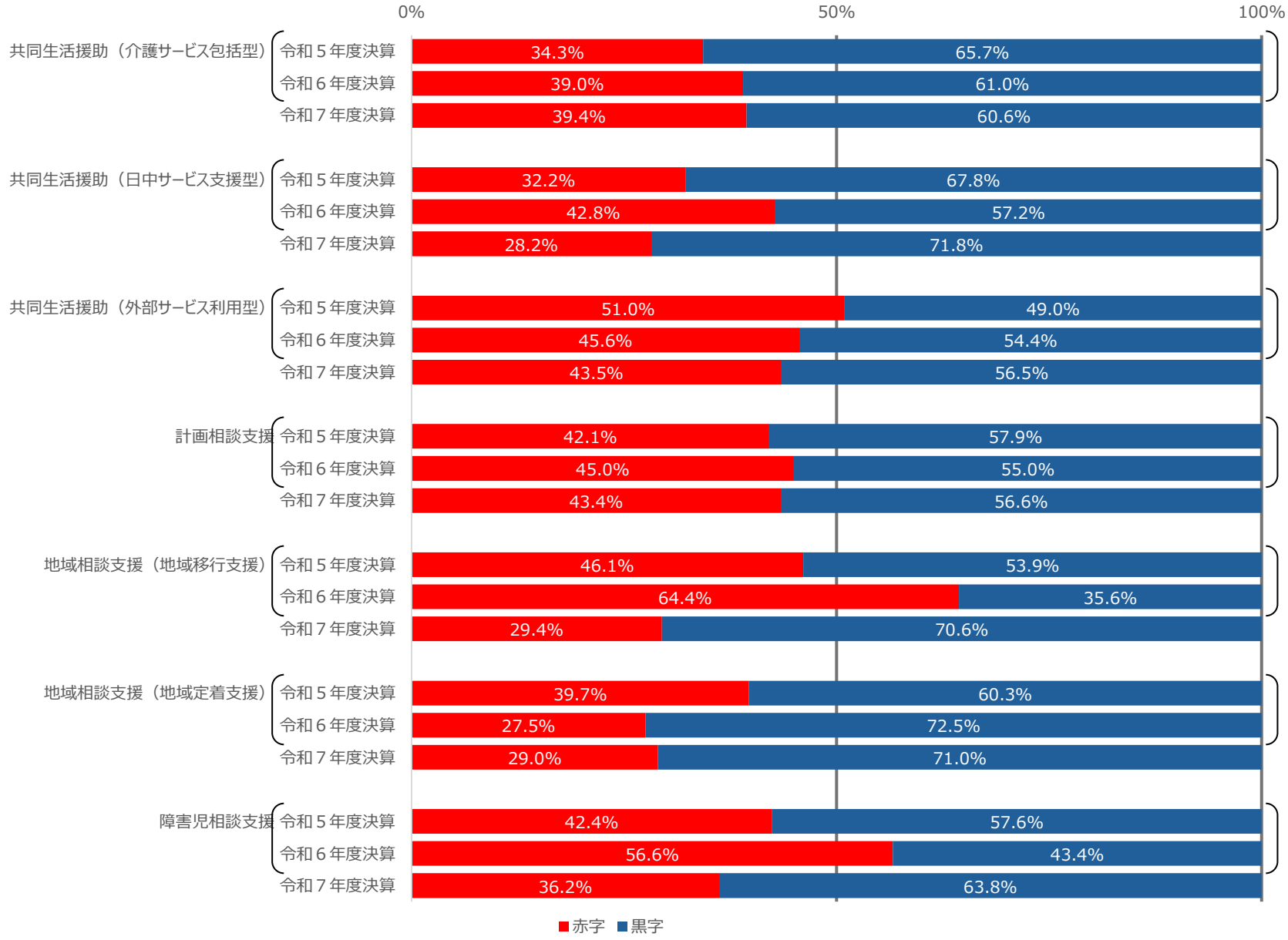
※令和５年度決算及び令和６年度決算は令和７年度障害福祉経営概況調査の結果より集計、令和７年度決算は令和８年度障害福祉経営実態調査の結果より集計
※いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

【各サービス②】赤字事業所・黒字事業所の割合（令和５～７年度決算）



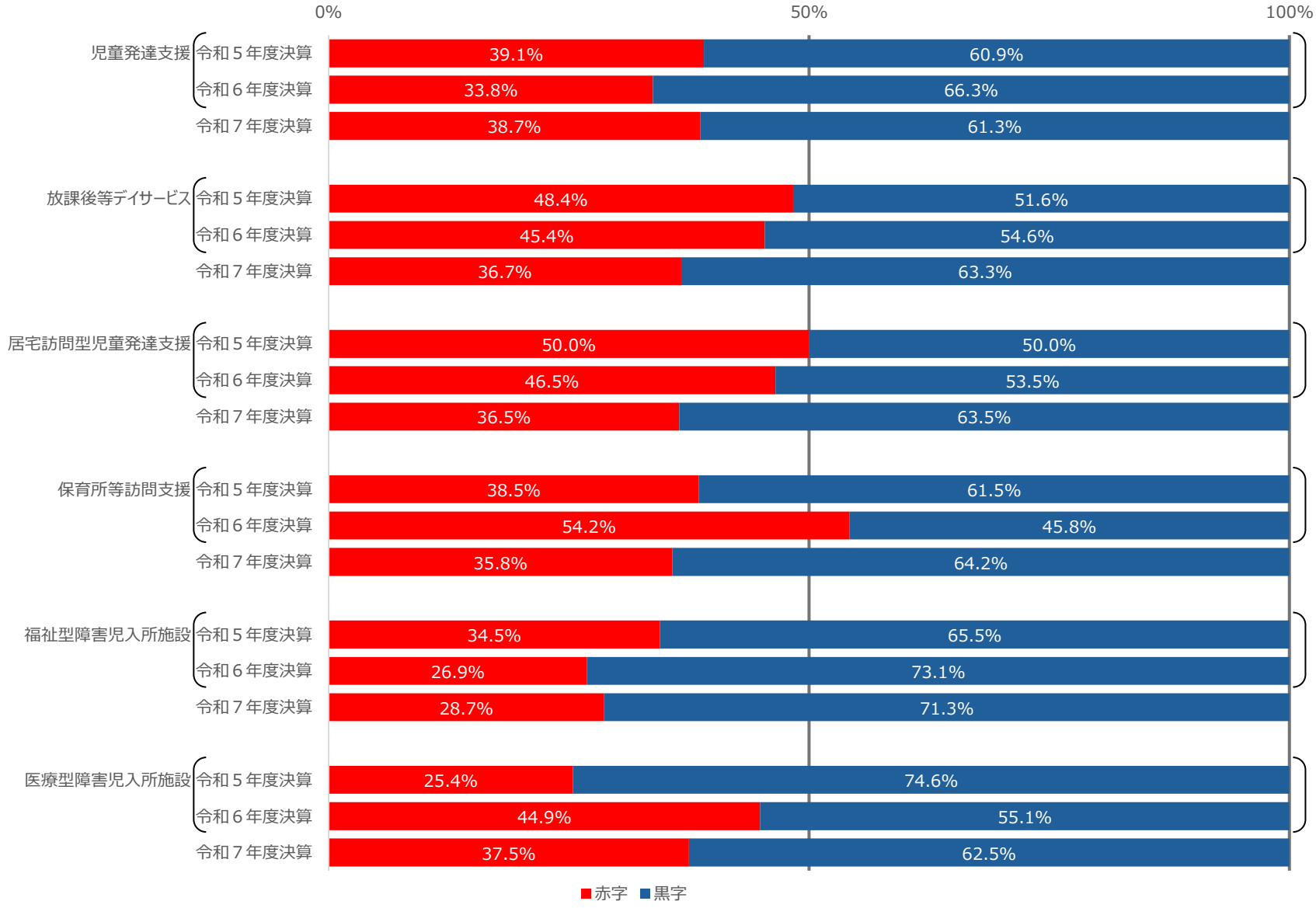
※令和５年度決算及び令和６年度決算は令和７年度障害福祉経営概況調査の結果より集計、令和７年度決算は令和８年度障害福祉経営実態調査の結果より集計
※いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

【各サービス③】赤字事業所・黒字事業所の割合（令和５～７年度決算）



※令和５年度決算及び令和６年度決算は令和７年度障害福祉経営概況調査の結果より集計、令和７年度決算は令和８年度障害福祉経営実態調査の結果より集計
※いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

【各サービス④】赤字事業所・黒字事業所の割合（令和５～７年度決算）



※令和５年度決算及び令和６年度決算は令和７年度障害福祉経営概況調査の結果より集計、令和７年度決算は令和８年度障害福祉経営実態調査の結果より集計
※いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

【各サービス①】各障害福祉サービスの収支差率及び給与費割合（過去の調査結果との比較）

サービスの種類	令和7年経営概況調査				令和8年経営実態調査			
	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算			
	収支差率	収入に対する給与費の割合	収支差率	収入に対する給与費の割合	収支差率	対6年度増減	収入に対する給与費の割合	対6年度増減
訪問系サービス								
居宅介護	9.3%	71.9%	8.9%	70.9%	7.9%	▲1.0%	74.0%	3.0%
重度訪問介護	7.7%	75.7%	6.4%	74.8%	4.8%	▲1.6%	78.7%	3.8%
同行援護	4.1%	76.3%	4.2%	76.6%	2.2%	▲2.0%	78.9%	2.3%
行動援護	8.4%	72.4%	6.3%	72.6%	4.3%	▲2.0%	76.8%	4.1%
日中活動系サービス								
短期入所	5.4%	66.8%	2.3%	69.2%	5.6%	3.3%	66.9%	▲2.3%
短期入所（福祉型）	6.8%	65.7%	3.5%	68.6%	3.2%	▲0.4%	68.9%	0.3%
短期入所（医療型） ※	▲19.4%	94.5%	19.8%	60.0%	8.5%	▲11.2%	65.2%	5.1%
短期入所（福祉型強化） ※	7.6%	59.4%	▲22.0%	81.9%	1.2%	23.1%	66.2%	▲15.7%
療養介護	1.0%	67.6%	1.3%	69.6%	2.2%	0.9%	66.9%	▲2.6%
生活介護	7.1%	66.2%	6.3%	69.1%	5.0%	▲1.3%	67.3%	▲1.9%
生活介護（通所型）	8.7%	66.8%	9.7%	67.8%	8.4%	▲1.3%	66.6%	▲1.2%
生活介護（入所施設） ※	4.8%	65.5%	1.5%	71.1%	0.2%	▲1.4%	68.2%	▲2.9%
施設系・居住系サービス								
施設入所支援	4.4%	59.9%	2.7%	61.1%	2.1%	▲0.6%	64.6%	3.5%
共同生活援助	5.2%	61.5%	5.5%	62.9%	3.1%	▲2.4%	64.2%	1.3%
共同生活援助（介護サービス包括型）	5.0%	61.4%	6.9%	61.7%	3.2%	▲3.7%	65.2%	3.5%
共同生活援助（日中サービス支援型）	6.8%	63.2%	5.1%	66.1%	3.4%	▲1.7%	64.0%	▲2.2%
共同生活援助（外部サービス利用型）	1.4%	57.0%	2.4%	57.0%	0.4%	▲2.0%	62.2%	5.2%
訓練系・就労系サービス								
自立訓練（機能訓練） ※	2.0%	65.9%	1.7%	69.3%	0.1%	▲1.6%	75.8%	6.6%
自立訓練（生活訓練）	5.3%	59.6%	3.2%	59.5%	4.5%	1.3%	62.8%	3.3%
就労選択支援					8.0%	8.0%	65.1%	65.1%
就労移行支援	8.2%	65.7%	6.0%	64.2%	8.2%	2.2%	60.5%	▲3.7%
就労継続支援A型	6.6%	65.1%	6.8%	64.3%	8.4%	1.6%	63.6%	▲0.7%
就労継続支援B型	6.0%	66.2%	6.2%	68.1%	8.5%	2.2%	60.5%	▲7.6%
就労定着支援	7.2%	68.8%	7.6%	67.5%	9.7%	2.1%	66.4%	▲1.1%

注1：サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。
注2：いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

【各サービス②】各障害福祉サービスの収支差率及び給与費割合（過去の調査結果との比較）

サービスの種類	令和7年経営概況調査				令和8年経営実態調査			
	令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度決算			
	収支差率	収入に対する給与費の割合	収支差率	収入に対する給与費の割合	収支差率	対6年度増減	収入に対する給与費の割合	対6年度増減
相談系サービス								
自立生活援助	2.7%	76.6%	0.6%	76.1%	0.9%	0.4%	78.5%	2.5%
計画相談支援	4.2%	74.0%	3.3%	74.5%	3.5%	0.2%	77.5%	3.0%
地域移行支援	0.7%	81.0%	1.7%	80.4%	0.1%	▲1.6%	79.7%	▲0.7%
地域定着支援	1.6%	75.8%	▲1.3%	81.2%	▲3.3%	▲2.0%	79.3%	▲1.9%
障害児相談支援	4.1%	79.0%	2.1%	80.9%	2.3%	0.2%	77.7%	▲3.2%
障害児通所・訪問サービス								
児童発達支援	8.1%	69.2%	7.8%	68.0%	3.3%	▲4.5%	74.2%	6.2%
児童発達支援（センター）	5.7%	72.7%	1.0%	76.1%	0.5%	▲0.5%	79.4%	3.3%
児童発達支援（事業所）	8.9%	68.0%	10.0%	65.4%	6.3%	▲3.6%	68.6%	3.2%
放課後等デイサービス	7.9%	66.8%	9.1%	64.4%	3.2%	▲5.9%	69.5%	5.1%
居宅訪問型児童発達支援　※	8.9%	69.3%	5.1%	69.1%	4.7%	▲0.4%	75.5%	6.3%
保育所等訪問支援	6.5%	71.9%	6.3%	71.6%	5.1%	▲1.2%	73.2%	1.6%
障害児入所サービス								
福祉型障害児入所施設	3.7%	66.3%	8.1%	66.1%	7.2%	▲1.0%	64.8%	▲1.3%
医療型障害児入所施設	5.4%	63.3%	2.1%	68.0%	5.6%	3.5%	66.9%	▲1.1%
全サービス平均（参考）								
全体（単純平均）	5.0%	65.3%	4.6%	66.4%	4.1%	▲0.5%	66.5%	0.1%
全体（加重平均）	6.7%	66.4%	6.5%	67.0%	5.1%	▲1.5%	67.4%	0.4%

注1：サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。
注2：いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

各障害福祉サービスにおける収支差率の平均値と中央値

	平均値	中央値
居宅介護	7.9%	13.2%
重度訪問介護	4.8%	7.6%
同行援護	2.2%	8.1%
行動援護	4.3%	9.3%
療養介護	2.2%	6.5%
生活介護	5.0%	7.1%
短期入所	5.6%	4.4%
施設入所支援	2.1%	5.5%
自立訓練（機能訓練）	0.1%	3.9%
自立訓練（生活訓練）	4.5%	6.1%
就労選択支援	8.0%	15.2%
就労移行支援	8.2%	11.9%
就労継続支援A型	8.4%	13.1%
就労継続支援B型	8.5%	10.8%
就労定着支援	9.7%	13.9%

	平均値	中央値
自立生活援助	0.9%	5.9%
共同生活援助（介護サービス包括型）	3.2%	6.5%
共同生活援助（日中サービス支援型）	3.4%	4.4%
共同生活援助（外部サービス利用型）	0.4%	7.6%
計画相談支援	3.5%	2.7%
地域相談支援（地域移行支援）	0.1%	8.5%
地域相談支援（地域定着支援）	−3.3%	10.0%
障害児相談支援	2.3%	6.3%
児童発達支援	3.3%	4.7%
放課後等デイサービス	3.2%	6.1%
居宅訪問型児童発達支援	4.7%	5.0%
保育所等訪問支援	5.1%	9.7%
福祉型障害児入所施設	7.2%	8.3%
医療型障害児入所施設	5.6%	3.0%

（参考）各障害福祉サービスにおける収支差率

【参考】前回経営実態調査との比較

サービスの種類	令和5年調査（令和4年度決算）	令和8年経営実態調査（令和7年度決算）	
	収支差率	収支差率	対令和4年度増減
訪問系サービス			
居宅介護	6.9%	7.9%	0.9%
重度訪問介護	7.1%	4.8%	▲2.3%
同行援護	5.6%	2.2%	▲3.4%
行動援護	8.7%	4.3%	▲4.4%
日中活動系サービス			
短期入所	5.7%	5.6%	▲0.1%
短期入所（福祉型）	5.5%	3.2%	▲2.3%
短期入所（医療型） ※	21.6%	8.5%	▲13.1%
短期入所（福祉型強化） ※	2.6%	1.2%	▲1.4%
療養介護	1.5%	2.2%	0.7%
生活介護	8.3%	5.0%	▲3.3%
生活介護（通所型）	6.5%	8.4%	1.8%
生活介護（入所施設） ※	10.6%	0.2%	▲10.4%
施設系・居住系サービス			
施設入所支援	7.1%	2.1%	▲5.1%
共同生活援助	5.7%	3.1%	▲2.6%
共同生活援助（介護サービス包括型）	9.1%	3.2%	▲5.9%
共同生活援助（日中サービス支援型）	3.8%	3.4%	▲0.3%
共同生活援助（外部サービス利用型）	1.1%	0.4%	▲0.7%
訓練系・就労系サービス			
自立訓練（機能訓練）	3.1%	0.1%	▲3.1%
自立訓練（生活訓練）	0.9%	4.5%	3.6%
就労選択支援		8.0%	
就労移行支援	7.9%	8.2%	0.3%
就労継続支援A型	2.9%	8.4%	5.6%
就労継続支援B型	5.2%	8.5%	3.2%
就労定着支援	9.2%	9.7%	0.5%

サービスの種類	令和5年調査（令和4年度決算）	令和8年経営実態調査（令和7年度決算）	
	収支差率	収支差率	対令和4年度増減
相談系サービス			
自立生活援助	6.7%	0.9%	▲5.7%
計画相談支援	5.3%	3.5%	▲1.8%
地域移行支援	0.8%	0.1%	▲0.7%
地域定着支援	▲0.4%	▲3.3%	▲2.9%
障害児相談支援	3.8%	2.3%	▲1.5%
障害児通所・訪問サービス			
児童発達支援	5.8%	3.3%	▲2.5%
放課後等デイサービス	5.8%	3.2%	▲2.5%
居宅訪問型児童発達支援 ※	9.8%	4.7%	▲5.1%
保育所等訪問支援	▲0.4%	5.1%	5.5%
障害児入所サービス			
福祉型障害児入所施設	5.6%	7.2%	1.6%
医療型障害児入所施設	6.0%	5.6%	▲0.4%
全サービス平均（参考）			
全体（単純平均）	5.3%	4.1%	▲1.1%
全体（加重平均）	6.6%	5.1%	▲1.5%

収支差率＝（障害福祉サービス等の収入額 - 障害福祉サービス等の支出額）／ 障害福祉サービス等の収入額
・障害福祉サービス等の収入額は、障害福祉サービス等事業収益、各種補助金収益及び本部からの繰入金収益の合計額
・障害福祉サービス等の支出額は、障害福祉サービス等事業費用、借入金利息及び本部への繰入金費用の合計額

注1：サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。
注2：重度障害者等包括支援、医療型児童発達支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。
注3：全サービス平均の加重平均値は、総費用額に対するサービス毎の費用額の構成比に基づいて算出したもの。
注4：いずれも物価高騰対策関連補助金を含まない税引き前の収支差率をもとに作成

有効回答数及び有効回答率の状況

	令和8年度実態調査			（参考）令和7年度概況調査			（参考）令和5年度実態調査		
	調査客対数	有効回答数	有効回答率	調査客対数	有効回答数	有効回答率	調査客対数	有効回答数	有効回答率
居宅介護	900	418	46.4%	760	371	48.8%	960	452	47.1%
重度訪問介護	810	366	45.2%	740	354	47.8%	930	441	47.4%
同行援護	780	353	45.3%	610	284	46.6%	830	400	48.2%
行動援護	730	345	47.3%	560	260	46.4%	690	334	48.4%
療養介護	260	194	74.6%	238	146	61.3%	219	161	73.5%
生活介護	900	488	54.2%	630	368	58.4%	600	384	64.0%
短期入所	700	381	54.4%	610	337	55.2%	680	401	59.0%
施設入所支援	450	329	73.1%	450	336	74.7%	460	349	75.9%
自立訓練（機能訓練）	209	119	56.9%	169	106	62.7%	131	80	61.1%
自立訓練（生活訓練）	580	353	60.9%	450	243	54.0%	550	302	54.9%
就労選択支援	500	217	43.4%						
就労移行支援	650	344	52.9%	570	296	51.9%	710	388	54.6%
就労継続支援A型	800	379	47.4%	600	266	44.3%	830	430	51.8%
就労継続支援B型	690	375	54.3%	630	348	55.2%	760	441	58.0%
就労定着支援	570	342	60.0%	530	299	56.4%	550	354	64.4%
自立生活援助	334	191	57.2%	311	177	56.9%	315	154	48.9%
共同生活援助（介護サービス包括型）	820	363	44.3%	750	341	45.5%	850	463	54.5%
共同生活援助（日中サービス支援型）	770	415	53.9%	590	236	40.0%	548	359	65.5%
共同生活援助（外部サービス利用型）	630	317	50.3%	590	263	44.6%	640	335	52.3%
計画相談支援	750	350	46.7%	620	309	49.8%	800	391	48.9%
地域相談支援（地域移行支援）	500	231	46.2%	380	191	50.3%	596	279	46.8%
地域相談支援（地域定着支援）	490	245	50.0%	390	189	48.5%	631	304	48.2%
障害児相談支援	760	373	49.1%	610	295	48.4%	830	405	48.8%
児童発達支援	980	432	44.1%	750	320	42.7%	765	439	57.4%
放課後等デイサービス	980	387	39.5%	760	304	40.0%	910	485	53.3%
居宅訪問型児童発達支援	157	74	47.1%	161	86	53.4%	128	66	51.6%
保育所等訪問支援	700	355	50.7%	560	275	49.1%	550	304	55.3%
福祉型障害児入所施設	188	136	72.3%	184	145	78.8%	176	137	77.8%
医療型障害児入所施設	202	144	71.3%	186	118	63.4%	159	109	68.6%
合　計	17,790	9,016	50.7%	14,389	7,263	50.5%	16,798	9,147	54.5%